

令和6年能登半島地震の対応等について

厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課

課長補佐 清水 修

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

政府現地対策本部の設置

- ・ 発災翌日の1月2日に政府現地対策本部の設置が決定。同日、昼過ぎに、各関係省庁の担当官が自衛隊ヘリにて現地入り。
- ・ 私も、担当官の1人として、現地対策本部（石川県庁内）に派遣。1月10日まで、現地のリエゾンとして業務に従事。
- ・ 現地対策本部内から見た状況や課題について触れる。



1 能登半島地震の特徴（支援の困難性）

■ 被害の大きさ

- ・避難者数 34,173人（1/4 8:00時点）

※ 車中泊、在宅避難者等含まず

※ 輪島市の避難者1万人超、人口の約半分が避難所へ

■ 地理的条件

- ・半島の先。県庁→輪島110km、県庁→珠洲130km

■ 被災地の孤立

- ・交通
- ・通信（情報）
- ・ライフライン

■ 高齢化、過疎化

- ・輪島市 高齢化率 46%（2020年）
- ・珠洲市 高齢化率 52%（2020年）

2 発災後の初動体制と課題

(1) 施設等の被害状況の把握

- 通信手段の途絶、道路状況や距離、市町の役所の機能低下
 - 施設の被害状況が把握できない
 - 入所者の状態、物資の状況、所在自体が不明
- 自衛隊、救急隊での状況把握を依頼（人命救助優先での対応）
- 県、国の分担、関係団体の協力をいただきながら情報収集
 - 1月6日、発災から5日後にようやく全ての施設と連絡がつく

ただし、避難の必要性の把握、支援ニーズの把握には十分ではなく、何が、どのくらい必要なのかが判明せず。

※ 状況やニーズについて、継続的に把握する方法について課題

(2) 福祉施設への物資配送


- 自衛隊、ドクヘリ等を活用した緊急個別対応
 - 人命救助が優先される中で、「我慢の時間」 (病院→施設→避難所)
- 被害状況や支援ニーズが判明しない中、プッシュ型の物資送付
 - 自衛隊やトラック協会を活用した、拠点への配送
 - 物資の仕分け等のオペレーションが機能せずに混乱
(避難所用と区分せずに、拠点へ配送)
 - 県庁職員による荷分け作業し対応。以後、民間事業者に物流オペレーションと委託して対応
- 残る「ラスト・ワンマイル」の課題
 - 個別施設への配送までは行えず。
近くの物資拠点まで取りに来てもらうことに



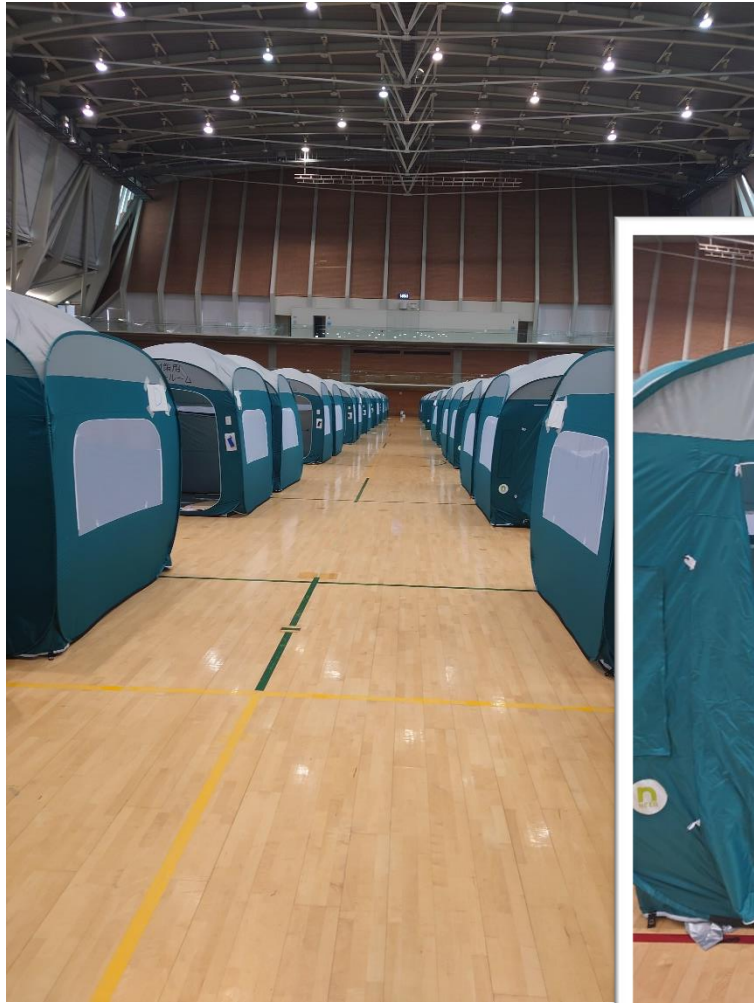
(3) 1. 5次避難所・2次避難所

- 交通・ライフラインの被害により、避難生活や、支援の手を被災地に投入することが困難

→ 被災者を被災地外に避難してもらおう1.5次避難所、2次避難所を設置 (1/8～)

2次避難の状況 				
	【手 法】	【受入先】	【1.5次避難所（スポセン・産展） 受入状況】	【2次避難所受入状況】
緊急性「最大」 (孤立集落等)	リストを自衛隊に提供し、自衛隊が輸 送支援（ヘリ等）	西部緑地公園または小松基 地を經由し、いしかわ総合ス ポーツセンターで健康状態等 を確認した上で、適切な2次 避難所（ホテル・旅館）に 移送	※数字は14時時点 2/8時点 240人 (累計1,365人)	【受入可能数】 1,105施設 31,049人/日 【受入数】 237施設 5,135人 (累計6,829人)
要配慮者と その同伴者	1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター・産業展示館2号館） にバス等で移動し、避難者の状況に応じ、適切な2次避難所（ホテル・ 旅館）を調整・移送	金沢市以南・県外の二次 避難所（ホテル・旅館） に移送	〔スポセン 165人 (累計1,034人) ・産 展 75人 (累計289人) ・小 松 -人 (累計 42人)〕	
その他	①被災市町において、避難所の状況等も勘 案しながら、移動希望者をリストアップ ②被災市町と県との間で移動希望者の移 動日や移動先、移動手段等を調整し、移送			
※1.5次避難所の小松総合体育館は、被災地からの移送の進捗を踏まえ、 2月8日（木）から閉鎖				

1.5次避難所の状況



1.5 次避難所の現状

いしかわ総合スポーツセンター

累計入所者数 1,042名(前日比 0名)
 - 累計退所者数 898名(前日比 +12名)
 = 現在所者数 144名(前日比 -12名) …使用テント数 120/231(前日比 -5、使用率51.9%)

※ 現在所者144名のうち、
 6歳未満:0名 / 6~18歳:0名 / 65歳以上:124(前日比-10)名[高齢者率86.1%]

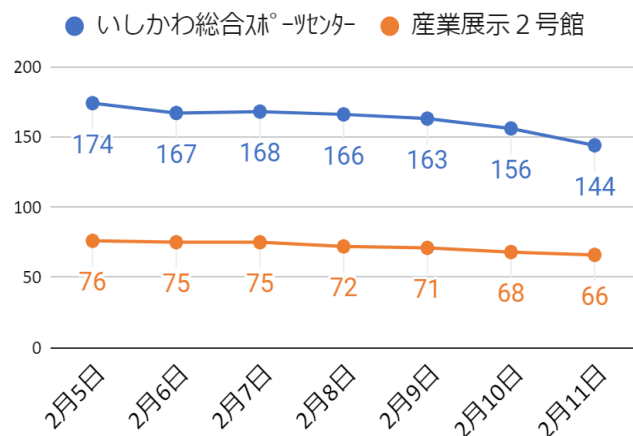
※ 10日以上入所者:129名[前日比+1、89.6%]

産業展示2号館

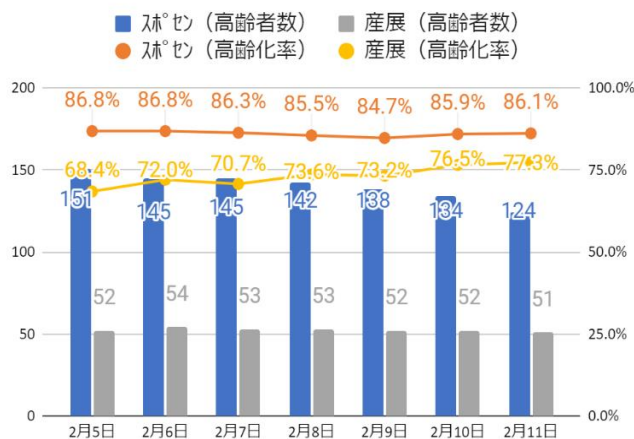
累計入所者数 291名(前日比 +1名)
 - 累計退所者数 225名(前日比 +3名)
 = 現在所者数 66名(前日比 -2名) …使用テント数 48/85(前日比-1、使用率56.5%)

※ 10日以上入所者:58名[前日比0、87.9%]

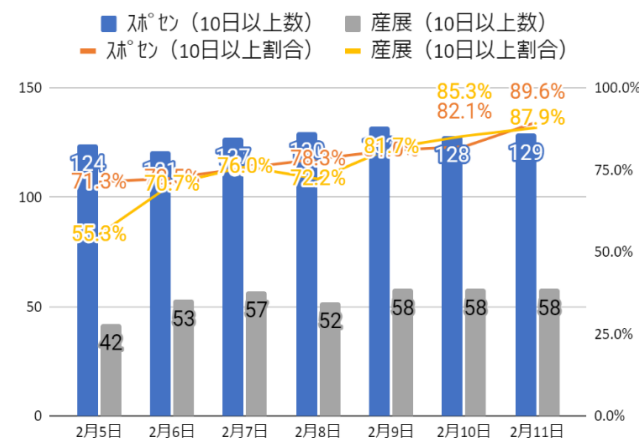
現在所者数



高齢者数 (高齢化率)



10日以上入所者



(4) 施設まるごと避難

- 建物や設備に被害があり、建物内での避難生活が困難な施設については、県内外の施設等に移送
 - 社会福祉施設では受入キャパシティの確保が困難なため、迅速性を重視し、県外の災害拠点病院に搬送した例も。
 - ※ 搬送先の病床圧迫などの課題も。



現在・今後に向けた課題

- ・ 避難先での環境改善
- ・ 2次避難者の状況把握
- ・ 避難した方が能登半島に戻ってくる道筋（施設等の復興等への支援）

避難所・社会福祉施設への福祉的支援等

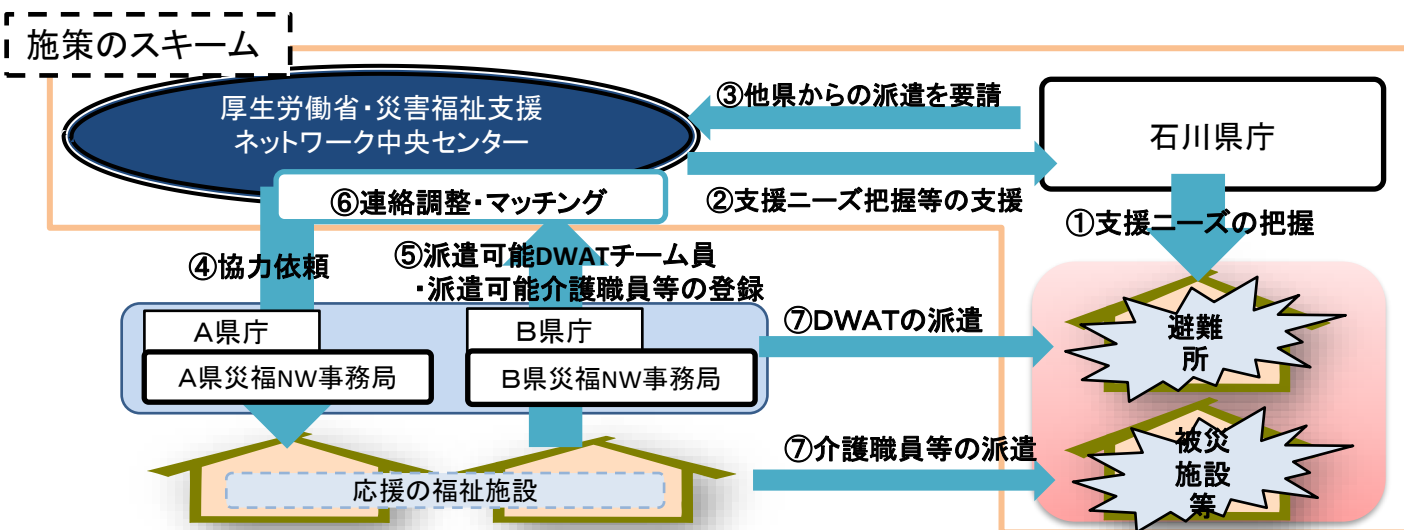
1 目的

- DWAT(災害派遣福祉チーム)の活動等により、避難所における福祉ニーズへの対応を行う。
- 被災により介護職員等の不足する施設や避難者を受け入れる施設等への応援職員の派遣調整等を行う。

2 取組の概要

- DWAT(災害派遣福祉チーム)は、
 - ① 介護福祉士や社会福祉士、ケアマネジャー等の職員により編成され、
 - ② 避難所において、避難生活中の困り事に関する相談支援、避難所内の環境整備等福祉的な視点からの支援を行う。

※ DWATの広域派遣調整については、「災害福祉支援ネットワーク中央センター」(中央センター)が厚生労働省からの委託を受け実施。
- 被災地域における社会福祉施設等の体制強化を図るため、厚生労働省及び中央センターにおいて、介護職員等の広域的な派遣体制を整備。他県からの応援派遣可能な介護職員等の情報を集約。被災県における施設の受け入れニーズを把握した上で、マッチングを行う。



1.5次避難所内に設置したDWATによる「なんでも福祉相談コーナー」

令和6年能登半島地震における介護職員等の応援派遣(2月13日)

①DWAT (災害派遣福祉チーム)

- (1) 七尾市、志賀町
- (2) 1.5次避難所 (スポーツセンター)

全社協

現地入り済み合計 61人 (17府県)
・ 1.5次避難所 33人
・ 七尾市、志賀町、輪島市、穴水町 28人

②施設間派遣

- (1) 被災施設
- (2) 避難者の受入れ施設
(2次避難者の受入れ含む)
- (3) 定員超過受入れ施設

全社協

<マッチングした施設・活動人数>
40施設90人 (うち8施設17人は今後活動)

※ニーズについては石川県庁・DMATと定期的に突合・確認。
新たな派遣希望があれば、派遣人数・時期等を随時聴取。

③ 1.5次避難所

- (1) スポーツセンターメインアリーナ
- (2) スポーツセンターマルチパーパス
- (3) スポーツセンターサブアリーナ
- (4) 産業展示館2号館

厚労省

・ 昼夜併せて110人が活動中
(注) これまで平均70人程度で推移

※石川県庁とは随時必要数について確認しながら対応。

※2次避難者のケアについても、ニーズ等に応じて対応

要配慮者等の支援に関するこれからの課題等

- 1.5次避難所や被災社会福祉施設への応援派遣の継続的支援
- 在宅避難者等の状況把握及び適切な支援の実施
- 広域避難先から能登地域への戻るための支援
- 被災地の福祉事業の継続・復興支援